

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業一覧（令和6年度実施計画分）

No	所管課	事業名	事業の概要	交付金充当経費 (円)	実施計画事業期間 *受付期間とは異なります	事業実施による効果
1	福祉総務課	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業（追加給付分） 【物価高騰対策給付金】	市内の令和5年度住民税非課税世帯に対して、1世帯あたり7万円を追加で現金給付することにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図りました。	58,815,599	令和6年2月～令和6年6月 (令和5年度から継続)	12,827世帯（住民税非課税世帯：12,755世帯、家計急変世帯：72世帯）に対し、令和6年2月よりできる限り速やかに1世帯あたり7万円を給付することにより、物価高騰の負担感が大きい低所得世帯の負担を軽減することができました。
2		電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業（一体支援枠分） 【物価高騰対策給付金】	市内の令和5年度住民税均等割のみ課税世帯、令和6年度非課税化世帯、令和6年度均等割のみ課税化世帯に対して、1世帯あたり10万円、児童1人あたり5万円を現金給付する、また定額減税が不足する者に対して当該不足する額（1万円単位に切り上げた額）を現金給付することにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感が大きい低所得世帯等への負担の軽減を図りました。	987,598,337	令和6年8月～令和6年12月	①均等割のみ課税世帯給付 1,345世帯に対し、令和6年4月よりできる限り速やかに1世帯あたり10万円を給付することにより、物価高騰の負担感が大きい低所得世帯の負担を軽減することができました。 ②こども加算給付 1,447人（非課税世帯：1,314人（785世帯）、均等割のみ課税世帯：133人（78世帯））に対し、令和6年4月よりできる限り速やかにこども1人あたり5万円を給付することにより、物価高騰の負担感が大きい低所得世帯の負担を軽減することができました。 ③令和6年度非課税化世帯、均等割のみ課税化世帯給付 1,784世帯に対し、令和6年8月よりできる限り速やかに1世帯あたり10万円（18歳以下の児童1人あたり5万円を加算）を給付することにより、物価高騰の負担感が大きい低所得世帯の負担を軽減することができました。 ④定額減税補足給付金（調整給付） 18,480人に対し、令和6年8月よりできる限り速やかに定額減税に不足する金額を給付することができました。
3		電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業（低所得世帯支援枠及び一体支援枠分） 【物価高騰対策給付金】	市内の令和6年度住民税非課税世帯に対して、1世帯あたり3万円（18歳以下の児童1人あたり2万円を加算）、また低所得者支援及び定額減税補足給付金（調整給付）の支給額に不足が生じる者等に対し、当該不足する額を現金給付することにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰への負担の軽減を図りました。	466,320,000	令和7年2月～令和7年4月以降 (令和7年度へ継続)	12,570世帯に対し、令和7年2月よりできる限り速やかに1世帯あたり3万円（18歳以下の児童1人あたり2万円を加算）を給付することにより、物価高騰の負担感が大きい低所得世帯の負担を軽減することができました。 (R6完了実績)
4	障害福祉課	児童発達支援センターにおける給食サービスの物価高騰対応事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響がある中でも、児童発達支援センター（わかさ学園）において、保護者負担を増やすことなく、現状の質・量を維持した給食サービスを提供するため、児童発達支援センター（わかさ学園）に対して賄材料費を補填することにより、食材料費高騰の保護者負担への転嫁を防ぎ、子育て世帯を支援しました。	221,280	令和6年4月～令和7年3月	これまでの児童発達支援センターわかさ学園給食サービスの質や量をおとすことなく、保護者への負担額を増額せず維持し、給食サービスを提供することができました。

5	子育て支援課	物価高騰対応保育所等給食食材費補助事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響がある中でも、保育施設等において、保護者負担を増やすことなく、現状の質・量を維持した給食サービスを提供するため、各保育施設等に対して食材費の増額負担分を補助することにより（公設公営保育園においては賄材料費の増額負担分を予算措置）、食材料費高騰の保護者負担への転嫁を防ぎ、子育て世帯を支援しました。	12,086,000	令和6年4月～令和7年3月	これまでの市内の保育施設等における給食サービスの質や量をおとすことなく、保護者への負担額を増額せず維持し、給食サービスを提供することができました。
6	学務課	物価高騰対応学校給食食材費補助事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響がある中でも、保護者負担を増やすことなく、現状の質・量を維持した学校給食を提供するため、学校給食を運営する各小中学校に対して、在籍児童生徒数や給食実施予定回数等に応じた食材費の増額負担分を補助することにより、食材料費高騰の保護者負担への転嫁を防ぎ、子育て世帯を支援しました。	27,106,000	令和6年4月～令和7年3月	これまでの市内の小学校12校及び中学校7校における給食サービスの質や量をおとすことなく、保護者への負担額を増額せず維持し、給食サービスを提供することができました。
7	ごみ対策課	物価高騰対応指定収集袋全戸配布事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民を支援するため、燃やせるごみ用指定収集袋（10リットル・20枚）を全戸に配布しました。	11,096,302	令和6年6月～令和7年3月	燃やせるごみ用指定収集袋の購入負担減と合わせて、ごみの分別廃棄、減量に関する市民への周知・啓発に効果がありました。
8	児童青少年課	物価高騰対応子ども新生活応援事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響がある中、その影響をより大きく受ける、令和7年4月に新しい環境へステップアップすることどもたちの学びを応援するため、令和6年4月1日から令和7年3月31日の間に満6歳、12歳、15歳、18歳に達する子どもへ、図書カード（1人3,000円）を配布しました。	14,646,720	令和6年9月～令和7年3月	エネルギー・食料品価格等の物価高騰のなかで新しい環境へステップアップすることどもたちの学びを支援すべく、図書カード3,000円分を3,994人の子どもたちに配布しました。
9		物価高騰対応ひとり親世帯等子育て生活支援給付金支給事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰等の影響に直面するひとり親世帯等に対する生活支援を目的として、児童育成手当受給者等に対して、児童1人につき一律1万円の給付金を支給しました。	15,830,372	令和6年12月～令和7年3月	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面するひとり親世帯等の生活を支援すべく、本支援給付金を1,569人の児童に支給しました。
合 計				1,593,720,610		